

事業名	J E T 青年交流推進事業	事業期間	昭和 6 2 年度～平成 年度	上位の施策名	地域を活性化する国際交流の推進
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国際交流団体、企業	現状・課題	県の国際化施策を実施するうえで、日本と母国の言葉、文化を理解するとともに高度な知識と通訳、翻訳技術を有する人材が必要だが、確保できていない。
	意図	国際化の推進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
外国青年の招致	英語、中国語、韓国語圏の国際交流員3名を招致	直接実施	県	総コスト	21,425	17,875	16,217	17,114
				事業費	18,425	14,875	13,217	14,114
				うち一般財源	18,337	14,826	13,152	14,114
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	外国人来県時の通訳や、国際的対応を要する庁内各所属の文書の翻訳、県民の国際感覚を養うための講座開催支援などを通じ、本県の国際化に寄与した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			J E T 青年招致数(人)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
			3		3	3	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	翻訳・通訳依頼数(件)	目標値	100	110	120	130	130	達成	
		実績値	112	128	130				
		達成率	112.0%	116.4%	108.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民の国際交流に加え企業の経済交流への支援など、専門性を有する県の海外戦略等への積極的な活用を図るため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・21年度に国際交流員(米国2名、韓国1名、中国1名)の業務を効率性の観点から見直し、国際交流室と国際交流プラザに配置していた国際交流員を兼務させることで英語圏の交流員を2名から1名に減員	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			191 千円/件	125 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	海外戦略にも積極的に参画し、継続して国際交流事業を行うことが重要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員を通訳・翻訳業務のみならず、全庁的な取り組みである海外戦略に積極的に参画させ、効果的な施策立案及び実施に活用 23年度は国際交流員の活用分野を拡大(訪日教育旅行への主体的参画) 24年度は、海外戦略の推進につながるよう、国際交流員の活用分野のさらなる拡大を検討 		

事業名	外国人留学生支援事業	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	地域を活性化する国際交流の推進
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	外国人留学生	現状・課題	外国人留学生と地域が交流することで、地域の国際化や活性化、経済発展が見込まれるが、私費留学生は経済的に余裕がなく、アルバイトを行っているため、交流時間の確保が難しく、地域との交流が十分にできていない。
	意図	地域との交流の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
奨学金交付事業	奨学金(月額21,000円)を交付(140人)	直接実施	県 大学コンソーシアム おおいた	総コスト	46,090	37,246	37,316	38,287
国民健康保険料補助事業	国民健康保険料負担額の3分の1以内を補助(1,117人)	間接補助		事業費	43,090	34,246	34,316	35,287
				うち一般財源	35,243	24,968	25,038	26,009
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
県内の大学、短大等で学ぶ留学生数は、人口あたり日本一であり、留学生が学業に専念できる環境を整えることで、大分への愛着心を醸成し、将来、大分県と出身国との架け橋として活躍するきっかけづくりとなった。	活動指標							
	奨学金支給者(人)		139	140	140	25		
	国民健康保険料補助者数(人)		1,258	1,117	1,200	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
県内在住の留学生数(人)			3,500	4,200	4,200	4,200		概ね達成	昨年度までは県独自の調査結果(11/1現在) 本年度から日本学生支援機構の調査結果(5/1現在)
			3,965	4,147	4,198				
			113.3%	98.7%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	海外の学生が大分県に留学しやすく、また県内留学生が学業に専念できる環境づくりのため、経済的支援については県による基本的な実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 各大学に奨学金交付申請書類のとりまとめを依頼 国民健康保険料の補助事業は大学コンソーシアムおおいたに間接補助 	12 千円/人	9 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	奨学生の地域活動への参加を促進し、県の施策に積極的に活用するには、継続的な支援が必要のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動に関する論文をこれまでの奨学金交付申請時に加え、中間時点及び年度末にも提出させることで奨学生の参加意識を高揚 奨学生を県の施策に積極的に活用する方策を検討 24年度は、海外戦略の推進につながるよう、奨学生の積極的な活動の喚起方策について検討 		

事業名	留学生高度人材育成事業	事業期間	平成 21 年度～平成 22 年度	上位の施策名	地域を活性化する国際交流の推進
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内就職を希望する外国人留学生	現状・課題	留学生の県内就職にはビジネスマナーの習得やビザ取得などの特有の問題があり、また、企業側の理解不足とマッチングの機会も少ないため、留学生の県内企業への就職が進んでいない。
	意図	県内企業への就職の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
ビザ取得等相談窓口の設置	留学生の雇用や在留資格変更に関する相談窓口の設置 委託先：行政書士	全部委託	県	総コスト		6,169	4,365		
ビジネスマナー講座の開催	日本のビジネスマナーを習得するためのビジネス基礎講座を実施 委託先：大学コンソーシアムおおいた	全部委託	県	事業費		3,169	1,365		
				うち一般財源		3,169	1,365		
				人件費		3,000	3,000		
				職員数(人)		0.30	0.30		

[事業の成果等]

事業の成果	在留資格に関する各種相談に応じることで留学生の就職にかかる特有の問題を解決できた。また、日本企業のビジネスマナーを習得することで、留学生と企業双方の就職後の不安を取り除くことができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			ビザ取得等相談数(件)	44	55			
			ビジネスマナー講座実施回数(回)	2	1			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	留学生の県内就職者数(人)	目標値		30	30	30	30	達成	
		実績値	24	26	31	31			
		達成率		86.7%	103.3%	103.3%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	在留資格にかかる諸問題を解決し、企業の即戦力となりうる人材を育成することにより留学生の県内企業への就職を促進するためには、県が積極的に実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ビジネスマナー講座の開催をNPO法人大学コンソーシアムおおいたに委託 ・ビザ取得等相談窓口設置を専門家(行政書士)に委託	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			237 千円/人	141 千円/人	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	事業実施の効率化を図る目的で他の事業に整理統合したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ビザ相談では、特定日の窓口相談から電話、メールなどによる随時の相談に重点を移し、留学生がより相談しやすくなるよう措置(23年度は国際化推進事業に統合) ・専門講師に加え県が設置する職業相談員によるビジネスマナーの指導を実施し、企業が求める人材を育成するとともに、企業と留学生の交流フェアを実施予定(23年度は雇用再生留学生連携促進事業に統合) 		

事業名	海外戦略情報基盤整備事業 (国際化推進事業)	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	地域を活性化する国際交流の推進
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県	現状・課題	経済・社会のグローバル化や国内の少子高齢・人口減少社会の到来を見据えた、国内市場だけではなく、成長著しいアジアの活力を取り込み、本県の経済や地域の活性化を図るための全庁的な海外戦略がない。
	意図	海外戦略に基づき国際展開を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
海外戦略策定に係る基礎調査・分析 上海プロモーション	中国及びASEAN諸国等における消費動向及び県産品等の認知度に関する調査・分析 委託先：立命館アジア太平洋大学 商社、百貨店、旅行社等への個別セールスの実施、最新の上海流通事情を学ぶセミナーの開催、市政府、流通業、旅行業関係者との意見交換会(大分県の夕べ)の開催	全部委託	県	総コスト			13,846	
				事業費			3,846	
				うち一般財源			3,846	
				人件費			10,000	
				職員数(人)			1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
現地リサーチを兼ね、上海万博の開催に合わせて県産品や観光の売り込みを一体的に行い、その結果を踏まえ、企業等の意見をヒアリングするとともに、庁内で海外戦略推進プロジェクト会議を開催し、海外事業の連携促進を図る大分県海外戦略を策定した。	活動指標		1	1	22

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (22年度)	評価	備考								
										目標値			1		1	達成	活動指標と成果指標が同一なのは、海外戦略の策定が目的であるため。
										実績値			1		1		
										達成率			100.0%		100.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県経済の活性化を図ることを目的とし県内企業を対象とする事業であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・海外戦略策定に係る基礎調査・分析を大学に委託 ・「大分県の夕べ」開催会場の設営、進行を上海市内の企画会社に委託		13,846 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	海外戦略の策定が終了したため
改善計画等	・23年度以降は、部局連携を図りながら、海外戦略に基づく施策を実施(海外戦略総合対策事業)		

事業名	APEC主要会合開催推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	地域を活性化する国際交流の推進
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、会合参加者	現状・課題	県産品の輸出や海外からの観光客の誘致を促進するには、大分県の認知度向上が不可欠だが、十分にできていない。
	意図	海外展開への機運を醸成し、大分県の情報発信を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
地元主催事業	A P Uの留学生によるA P E C参加国・地域の紹介 A P E Cエコノミー出身留学生による討論会 歓迎レセプションによる物産・観光P R 国際的に著名な講師によるリレー形式の講演会 大分県の工業技術・物産・観光の展示紹介 大分県を代表する温泉地、産業施設、歴史遺産等の視察 県内留学生を通訳ボランティアとして活用	負担金	A P E C成長戦略ハイレベル会合大分県実行委員会	総コスト			50,843	
				事業費			16,143	
				うち一般財源			6,143	
				人件費			34,700	
				職員数(人)			3.47	
運営支援事業								

[事業の成果等]

事業の成果	地元主催事業を通じ、県民の海外展開への意識を醸成するとともに、発展を続けるアジア太平洋地域に向けて、大分県の観光や食、産業などの地域資源を効果的にP Rすることができた。 また、県内の多くの留学生が通訳等で活躍し、地域の魅力を広く発信でき、今後のM I C Eの誘致に弾みがついた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		21年度	22年度	目標値	目標年度							
	リレー講演会実施回数(回)			1									
	レセプション+エクスカーション実施回数(回)			4									
成果指標	指標名(単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考			
	リレー講演会参加者数(人)		目標値			500	500	達成					
			実績値			666	666						
			達成率			133.2%	133.2%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国際会議の開催は、世界に向けて大分県の産業や観光等を積極的にP Rする絶好の機会であることから、県内開催誘致をはじめ開催地としての支援事業及び地元主催事業は、県が積極的に実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・開催地の別府市と協力して、役割分担 ・A P E C会合と連携して運営するなどノウハウが必要なものは民間委託 ・通訳業務の一部はおもてなしとP Rを兼ねて地元の留学生を活用	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				76 千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	単年度の催事に関する事業であるため
改善計画等			

事業名	留学生ふるさとライフ支援事業 (国際化推進事業)	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	地域を活性化する国際交流の推進
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、外国人留学生	現状・課題	多数の留学生が県内に在住し地域住民と留学生が交流を図る機会が増加しているが、留学生の少ない地域の交流や国際化は十分とは言えない。
	意図	交流を促進し、相互理解の深化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
留学生ふるさとライフ支援事業	留学生支援ホームページ運営、ふるさとファミリー交流、リユース物品の提供、地域と留学生の交流事業 委託先：大学コンソーシアムおおいた	全部委託	県	総コスト	1,871	1,870	2,488	2,241
				事業費	871	870	1,488	1,241
				うち一般財源	871	870	1,488	1,241
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	留學生との交流により、県民の国際理解が深まり、あわせて県内に在住する留學生が安心して暮らし、学べる環境が整備された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			ふるさとファミリーマッチング交流会(回)	2	2	2	25	
			地域と留學生の交流事業(回)		3	3	25	
			リユース物品提供成立数(件)	45	29	50	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	ふるさとライフ支援事業 参加留學生数(人)	目標値	60	70	80	80			達成	
		実績値	54	70	104					
		達成率	90.0%	100.0%	130.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	県民と留學生の交流機会を提供し、また、県内在住の留學生が安心して暮らし、学べる環境を整備するには、民間団体等による実施だけでは限界があるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	交流を深め広く県民の交流機会を増やすには、継続して事業を実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 留學生の受入れ家族登録数、リユース物品の提供数を増加させるため、県民への周知を推進 市町村の教育委員会や国際交流担当課と連携して受入れ家族、リユース物品の提供数の増加を図り、地域と留學生の交流を促進 		

事業名	海外交流事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	地域を活性化する国際交流の推進
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	海外県人会	現状・課題	海外県人会は県民の海外展開の拠り所となるが、県人会をはじめとする本県関係者とのネットワークが十分に構築されていない。
	意図	県との繋がりの維持、強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
海外移住促進事業	海外県人会への情報提供と米寿、白寿を迎える会員への顕彰授与	直接執行	県	7,356	9,039	5,814	8,154	
海外移住者活動推進事業費補助	当該国との相互理解と国際交流の推進を図るための海外県人会事業への補助	直接補助	県	4,356	6,039	2,814	5,154	
海外移住者子弟研修事業	海外移住者子弟の大分県内での研修を実施 委託先：民間ホテル	一部委託	県	4,356	1,330		445	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
海外県人会との連携が図られるとともに、県出身海外移住者の子弟が日本の文化等についての理解を深め、県民と交流することができた。	活動指標				
	海外移住者子弟研修者数(人)	2	2	2	25
	米寿・白寿顕彰者数(人)	12	11	5	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	海外大分県人会数(団体)	目標値		20	20	20	20		達成	
		実績値		19	20	20				
		達成率		95.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	海外県人会と県との人的なネットワークの維持、発展に取り組む団体は他にないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値	
			20年度	22年度		
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	県高齢者施策と同等の内容とする
改善計画等	・県内高齢者への祝品贈与に合わせ、米寿のみ顕彰		